

## ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に断固抗議する見解

2月24日午前6時（日本時間24日正午）頃、ロシアのプーチン大統領はロシア国営テレビの緊急演説で、ウクライナで「軍の特殊作戦を実施する」と表明した。ロシア軍は、親露派武装集団が一部を実効支配するウクライナ東部のルガンスク州やドネツク州のほか、ベラルーシと国境を接する北部、南部の黒海からも侵攻を開始した。首都キエフ郊外や東部のハリコフ、南部のオデッサなどの主要都市も攻撃されたとし、少なくとも40人以上が死亡したとウクライナ政府が発表した。プーチン大統領は米欧に自国の「勢力圏」からの完全撤退を迫るため、外交に見切りをつけ軍事力の行使へと進んだ。首都キエフを短時間で陥落させるため、チェルノブイリ原発も占領している。ウクライナのゼレンスキー大統領は、軍事侵攻を受けて国内全土への戒厳令を発している。

ロシアは「勢力圏」とみなす旧ソ連のウクライナとジョージア（旧グルジア）に対し、北大西洋条約機構（NATO）への接近を阻止するためこれまでも侵攻してきた。ウクライナでは14年2月、親露派政権が親米欧派の抗議デモの末に倒れた。プーチン大統領は、NATOや欧州連合への加盟を目指すウクライナ・ゼレンスキー政権を許さず、ロシア海軍の基地があるウクライナ南部クリミアに侵攻し、「住民投票」によるロシア編入を求める民意が示されたとしてクリミアを併合した。その後、2月21日にウクライナ東部の親ロシア派が名乗る「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」の独立を承認し、侵攻への大義名分を創り出した。また、ミンスク合意（2014年東部紛争をめぐる停戦合意）において、「特別な地位」の付与をめぐり、ウクライナが独立国家承認にあたり「停戦合意を守っていない」と主張している。プーチン大統領の狙いは、親米欧政権を引きずり下ろし、親露派政権を樹立させ「偉大なロシア帝国」を復活させることだ。そのために核兵器の使用も辞さない構えを示唆している。

ロシアの軍事侵攻を受けて、アメリカのバイデン大統領は声明で「プーチン氏は、破滅的な人命の損失と苦しみをもたらす計画的な戦争を選んだ。全責任はロシアにある」と侵攻を厳しく非難し、「米国と同盟国・友好国は結束して断固とした措置を取る」と強調し、追加の対露制裁を発表した。2月22日に「第1弾」の対露制裁を発表したが、侵攻に備えて準備していた大規模制裁を全て発動する構えだ。また、NATOに加盟する東欧諸国に向け、米軍部隊を追加配備することも念頭にあるとみられる。

一方、中国の王國衛委員兼外相は、「中国は一貫して各国の主権と領土保全を尊重している」と述べる一方「ウクライナ問題で特殊な歴史的経緯があり、ロシアの安全の問題における合理的な懸念も理解している」と述べ、事実上の支持を示した。

日本政府は、25日に国家安全保障会議（NSC）4大臣会合を開催し、米国などと足並みをそろえる形で、新たな制裁措置として、半導体や人工知能（AI）など先端技術を使ったハイテク製品の輸出制限や厳しい金融制裁を科す見通しだ。岸田首相は「関係国と意思疎通、連絡を図ったうえで、今後の対応を具体的に考えていく」と語った。

ウクライナ情勢をめぐり、小野寺元防衛相は「この問題は必ず日本に影響する。自国は自国で守るというスタンスがなければ、日本もウクライナと同じようなことになる」と述べた。また、自民党は昨年11月に憲法推進本部を「憲法改正実現本部」に名称変更し、7月の参議院選挙を見据え、憲法改正への議論を加速させている。専守防衛という平和憲法の理念を捨て去り、軍事力の強化と自民党の悲願である憲法改正に一気呵成に突き進もうとしている。

JRひがし労は、いかなる理由があろうとも軍事力による他国侵略＝戦争行為を許さない。戦争は、国による領土・資源獲得の為であり、犠牲になるのは、弱い立場の女性や子供たち、そして、労働者である。ロシアによる軍事侵攻、アメリカ主導のNATOによる軍事介入反対！経済制裁を強化するだけでは、戦争は回避できない。第3次世界大戦に発展しかねない危機的状況に警鐘乱打し、外交＝話し合いを通じた平和的解決を図るべきだ。そして、ウクライナ・台湾有事を利用し、憲法改悪を進めるあらゆる策動を許さず、子供たちの平和な未来を創造するため、あらゆる市民・団体と連帯を創り出していく。

以上

2022年2月25日  
JR東労働組合